

近況雑感

埼玉県グラビア協同組合
理事長 佐伯鋼兵



新型コロナウイルス感染症が国内で確認されてから、すでに2年半以上が経過しました。世界的にも一旦は収束したかにみえましたが、このところ新規感染者の発生が爆発的に増加し、過去最高人数を日々更新し続けています。第7波に突入したと言われてはいますが、私達のこれからの課題は、感染拡大を抑制しながら、社会・経済活動が続けられる共存前提の世の中を作っていくことでしょう。

2022年に入ってから、ロシア・ウクライナ問題が連日のように報道されています。もはや戦争と言っても過言ではありません。

現地の悲惨な映像を見るにつけ、これまで当たり前であった平和の尊さと、戦争の悲惨さを痛感します。これを契機に国防のあり方や人権問題など、様々なことを考えさせられたという方も多いのではないのでしょうか。ロシアへの経済制裁により、エネルギー不足や暮らしに関わる物の高騰、国民生活をはじめ、国内外にあらゆる影響が出てくるのが予想されます。新型コロナウイルス感染とロシア・ウクライナ問題の今後の状況には注視していく必要があります。

さて、当業界においても上昇が続く原材料高、労働力・人材不足による付加価値（加工賃）の低下等々、厳しさが増えています。企業によっては補助制度もあり、大企業・国の税収等は順調との報告もありますが、これもそろそろ終わりが見えてきて、いっそうの厳しさが現実化しそうです。埼玉県内でも自動車部品メーカー大手のマレリホールディングス（旧カルソニックカンセイ）が事業再生ADRの申請をする等、大企業でさえ一寸先はわかりません。我々同業においても、繰越損失を抱えてしまったり、後継者不足で廃業を検討せざるを得ないという会社も出てきています。

日本経済は、米国の金利引き上げによる株価下落、異常な円安が逆風となり、困難を極めています。私の人生も困難との闘いです。かれこれ30年近く前の話ではありますが、白岡工場が火災に見舞われたり、他人へ貸した金が戻ってこなかったりと、いろいろな憂き目に遭いました。しかし、そのような時には私の信念である『逆転の発想』で乗り切ってきたのです。辛い時、大変な時は、物事の本質がわかるチャンスでもあると思います。

幸いなことに私達は、全国グラビア協同組合連合会という助け合うことができる仲間がいます。理事長の田口 薫氏の先見性と役員執行部全員の協力と働きで組合を盛り立てて参りましょう。

終わりに残暑厳しき折、会員諸兄の健康と企業の繁栄を祈念申し上げ、雑感といたします。

2022年度第1回理事会報告

IGAS2022の全グラ展示ブース、 関東・東海・関西の3青年部が企画運営 関グラ協組の村野 剛理事（信和産業）、全グラ理事に

全国グラビア協同組合連合会は2022年6月24日（金）、第52回通常総会終了後の午後1時50分より、東京・すみだ産業会館（丸井錦糸町店8階）Dホールにて2022年度（2022年5月～2023年4月）の第1回理事会を開催した。当日の出席者は、田口 薫会長（関東グラビア協組、大日本パッケージ㈱）、安永研二副理事長（同、東包印刷㈱）、竹下晋司副理事長（関西グラビア協組、㈱ダイコー）、石井 純副理事長（関東プラスチック印刷協組、㈱多漣堂）、若狭博徳副理事長（北海道グラビア印刷協組、㈱北海サンコー）、大野寿之理事（同、極東高分子㈱）、山下雅稔理事（関東グラビア協組、㈱巧芸社）、吉原宗彦理事（同、東京加工紙㈱）、浮田信也理事（東海グラビア印刷協組、大和産業㈱）、袖山高明専務理事、村田英雄顧問の11名。オブザーバーとして、諸石武士氏（関東グラビア協組、日本パッケージング㈱）、村野 剛氏（同、信和産業㈱）が参加した。

自社の設備・人を信じれば安易な値引きはできず



総会に先立ち、田口 薫会長は次のような挨拶を行った。

「今、中国、タイ、ベトナムの軟包装印刷業界でも価格競争が行われている。ずいぶん昔になるが、アメリカの印刷業では利

益率10%を目標に企業経営が行われている。私も55、56年、日本でこの仕事に携わってきたが、包装資材を有名な中身メーカーに納めるにしても、ライバルがいるので、その競争に勝たなければならない。釈迦に説法だが、品質、納期で勝負をすれば良いが、価格一本だけで勝負をする人もいる。この業界が生まれた頃にも、価格勝負に走り、結果、安全がおろそかになり、最初の頃は大変火災が多かった。昭和38年（1963年）に中小企業近代化促進法が制定され（1999年に廃止。同時に中

小企業経営革新支援法が制定）、組合が各地で設立された。組合設立に携わった人達のエネルギーたるや並大抵のものではなかった。印刷代は幾らが良いのかということも研究し、標準的な価格表ができた。その頃、私は組合には参加していなかったので、『組合は、ヒマな人が参加して一杯飲むところ』と思っていた。ところが、昭和48年（1973年）、第4次中東戦争を契機に発生した第一次オイルショック（石油危機）により、トイレットペーパー、洗剤、砂糖、醤油などが店頭から消えるパニックが起き、その時、組合が、何故石油パニックが起きたかについて解説してくれた。これで見積書を見せてくれる人もいて、勇躍、値上げに走った。そのおかげで、今の会社がある。組合に参加していない人たちは、安い値段をそのまま維持した。何故安売りをするのか。タイ、上海でも、何故安売り

をするのかと聞かれたことがあるが、その時には、『あなたの会社の品質を信じなさい』と答えた。自社の設備、人を信じれば安易な値引きはできないはず。全グラの組合員は、それぞれに自助努力し、真面目に取り組んできたからこそ、今も存続している」。

次のような議題について議論した。

1. 労働安全衛生法施行令の一部改正への対応

2022年5月31日付で、関係団体の長に、厚生労働省労働基準局長名で、「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について」の通達が届いた。

これは次のような文面である。

「労働基準行政の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、令和4年5月31日に公布されました『労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第91号）』及び『化学物質等の危険性又は有害性等の表示又は通知等の促進に関する指針の一部を改正する件（令和4年厚生労働省告示第190号）』につきましては公布日から施行（一部については、令和5年4月1日又は令和6年4月1日から施行）することとしており、本改正省令等の施行につき別添のとおり都道府県労働局長あて指示しております。

つきましては、貴団体におかれましても、化学物質等の適切な管理に関する制度改正の趣旨を理解いただき、傘下会員、事業場等に対する周知に御協力を賜りますようお願い申し上げます」

何のことがすんなりとは理解しにくいですが、作業環境測定をきちんと実施している組合員であれば、特段心配することではないとの説明が袖山高明専務理事からなされた。

なお、「労働安全衛生法の新たな化学物質規制労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の概

要」については、GPJAPAN 2022年7月号本文41～48頁に掲載済なので、そちらを参照いただきたい。不明点があれば、全グラ事務局にお問い合わせいただきたい。



安永研二副理事長からは、「作業場で働いている人の健康維持については、経営者の責務なので、そのためにこうしたものが決められる。大変だということではなく、遂行していくんだという気概で取り組んでほしい」との補足があった。

2. 外国人技能実習評価試験

「グラビア印刷技能実習評価委員会」の委員長を務める竹下晋司副理事長から、「協同組合共栄（2006年に大阪共栄包装事業協同組合として設立。2008年に共栄に組合名を変更）の関係先の株式会社共新（大阪）が、大学の研修所のようなところを買い取り、その一画にグラビア印刷の集団試験ができる設備を着々と進めている。そこに、紙通しはできないが、版の脱着等が行える、初級テストができるような印刷ユニットを設置する。九州地区でも早く監督官を出していただき、全国で、持ち回りで初級テストが行えるようにしていきたいと思うので、また皆さんの協力を得たい」との報告および依頼があった。

関連して、全グラのホームページのリニューアルが進行中で、そこに外国人技能実習評価試験に関する情報を分かりやすく表示する予定だ。

3. グリーンプリンティング（GP）認定制度

山下雅稔理事より、過去1年間、グラビア印刷の新規GP認定がなく、66事業所で足踏み状態にあるので、今期は70事業所を目標としたい。については、各単組の理事長・理事の方々から組合員へのGP申請の働きかけをお願いしたいとの協力要



請があった。

また、GPマーク表示に対する関心が高まっているので、グラフィア印刷業界でも、ユーザーへの適切な説明を行い、軟包装グラフィア印刷物へのGPマーク表示件数を更に増やしていただけるようお願いがあった。

4. JFPI 派遣委員

(一社)日本印刷産業連合会(JFPI)の2022年度派遣委員が次のように確定した。**太字**は新設、敬称略。担当になった方々にはご負担をおかけしますが、宜しくお願ひします。

- * ステアリング・コミッティ (運営委員会) 田口 薫 (関東グラフィア協組、大日本パッケージ(株))
- * 専務理事連絡会 (臨時) 袖山高明
- * 『Change Together』 提言実行プロジェクト 袖山高明
- * **SDGs 推進プロジェクト** 袖山高明
- * 地方創生推進部会 奥田拓己 (関西グラフィア協組、(株)北四国グラフィア印刷)
- * **コンプライアンス推進部会** (旧・法令制度部会) 諸石武士 (関東グラフィア協組、大日本パッケージ(株))
- * **ダイバーシティ推進部会** (旧・女性活躍推進部会) 諸石富美子 (関東グラフィア協組、大日本パッケージ(株))
- * 労働安全衛生部会 前田琢哉 (関東グラフィア協組、大日本パッケージ(株))

- * 環境マネジメント部会 安永研二 (関東グラフィア協組、東包印刷(株))
 - * 環境自主行動計画推進 WG 安永研二 (関東グラフィア協組、東包印刷(株))
 - * 容り法対応 WG 小林敦史 (関東グラフィア協組、大日本パッケージ(株))
 - * グリーンプリンティング推進部会 山下雅稔 (関東グラフィア協組、(株)巧芸社)、吉原宗彦 (同、東京加工紙(株))
 - * GP周知活動 WG 山下雅稔 (関東グラフィア協組、(株)巧芸社)
 - * **デジタル化推進部会** 袖山高明
 - * 広報部会 (旧・広報委員会) 竹下晋司 (関西グラフィア協組、(株)ダイコー)、石井 純 (関東プラスチック印刷協組、(株)多漣堂)
 - * 『IGAS2022』 展示企画 WG 袖山高明
 - * 日印産連表彰選考委員会 田口 薫 (関東グラフィア協組、大日本パッケージ(株))
 - * 環境優良工場表彰審査委員会 橋本 章 (関東グラフィア協組、橋本ゼロファン印刷(株))
- なお、今年11月24日(木)~28日(月)に東京ビッグサイトで開催されるIGAS(International Graphic Arts Show) 2022の全グラ展示ブースについて、竹下晋司副会長より、関西グラフィア協組青年部が全面協力することになったので、関東グラフィア協組青年部とも連携し、青年部同士のコミュニケーションを図る場にしたいとの発言があり、浮田信也理事からは、東海グラフィア印刷協組

青年部も加わりたいとの申し出があり、3青年部合同での展示ブースの運営となりそうだ。

5. 下請法及び優越的地位の濫用の啓蒙と周知への支援活動

安永副理事長より、これまでの行政側との一連のやり取りの説明があった。

行政担当者は、レジ袋と軟包装の違いを理解しておらず、くどいほど、繰り返し、軟包装材の果たす役割を説明することが大切であることを改めて認識した。

6. 印刷功労賞・印刷振興賞の推薦候補について

今年9月14日（水）に東京・ホテルニューオータニで開催が予定されている、JFPI主催の「2022年9月印刷の月」記念式典にて表彰される、「印刷功労賞」および「印刷振興賞」の推薦候補者を決定した。

7. その他

安永副理事長より、オブザーバーとして参加し

てくれている**関東グラフィア協組の村野 剛理事**（信和産業㈱）を全グラの理事に推挙したいとの提案があり、全参加者から賛同が得られた。



村田英雄顧問より、元 JFPI 専務理事の草野司朗氏が2022年6月17日付でネットに寄稿している『包装の憂鬱』の紹介があった。軟包装についての的確な記述であり、軟包装材への誤解を払しょくするのに有益であると納得した。

出席者から、次のような貴重な情報提供があった。「原反供給が不安定で、3カ月前から海外原反が入ってきた。だが、フィッシュアイ（FE）が多い。印刷面にFEが来ないように気を使っている。ただし、我々が包材の機能上全く問題はないと判断しても、最終的にはお客様が判断されるので、以前、全グラで作成した『印刷判定ガイドライン—軟包装（インキ抜け）—』を今一度参考にしてみたい」。



全グラの総会・理事会も無事終了し、事務局一同、ホットー安心
左から酒井由香さん、渡邊富美子さん、袖山高明専務理事、村田英雄顧問

組合員・単組の近況

関東グラビア協同組合 理事会報告

値上げ、黙しては会社が無くなる アウトサイダーから評価試験申請が

関東グラビア協同組合は、2022年7月7日（木）午後3時より、両国第一ホテル5階「北斎」において、2020年2月以来の久々となる対面形式での定例理事会を開催した。当日は、田口 薫理事長（大日本パッケージ㈱）、安永研二副理事長（東包印刷㈱）、山下雅稔副理事長（㈱巧芸社）、吉原宗彦副理事長（東京加工紙㈱）、橋本 章理事（橋本セロファン印刷㈱）、千田 敦理事（㈱東京ポリエチレン印刷社）、村野 剛理事（信和産業㈱）、諸石武士理事（日本パッケージング㈱）、袖山高明専務理事、村田英雄顧問、佐藤裕芳監事（㈱千代田グラビヤ）、岸本一郎監事（㈱カナオカ）の12名が出席した。

まず始めに、今年5月19日（木）に開催された第52回通常総会で監事に就任した、㈱カナオカホールディングス取締役常務執行役員の岸本一郎氏



の紹介があり、その後、**田口 薫理事長**が、「原材料費や工場のユーティリティコストはドンドン上がっている。各社、どれだけ製品価格に転嫁できるかが、喫緊の課題となっている。大手は

コストアップを受け入れているため、必死になって値上げをしている。値上げをせずにこらえている会社は、賞与無し、社員にシワ寄せが及び、ドンドン社員が辞めている。そうした状況があちこちで起きている。一度辞めてしまった社員は作業現場には戻ってこない。工場の周りに、物流倉庫が次々と建設されており、そちらに求人が吸い取られている。給与を上げ、社員を確保しなければならない。軟包装グラビア印刷は、原価に占める石油系原料の割合が高いため、現下の状況では赤字幅は大きい。インキ業界では、オフセットは赤字続きで、これまではグラビアが補填してきたが、

肝心のグラビアの赤字が大きくなり、値上げ圧力が強まっている。我々も、その分、適切に値上げを転嫁する必要がある。お客様に気兼ねし、仕事を切られるのではと恐れ、黙っているようでは、経営自体が立ち行かなくなるので、各社、それぞれの立場でしっかりとやってもらいたい」と挨拶し、議題に移った。

1. 景況等についての意見交換

出席者から、原材料高騰、原紙等の供給課題等を含む現況について意見交換がなされ、次のようなコメントがあった。

<受注>

仕事はたくさん抱えている。

現場が疲弊するほど仕事は混んでいる。

昨年秋から、通常より倍の受注量で推移している。

<値上げ>

かなり認めてもらったが、上げ幅にはバラツキがある。一方、フィルム等の仕入れ価格が値上げ分を上回るほど上がっているの、収支の数字を見るのが怖い。

認めてもらったとしても、電力、ガスのユーティリティコストの値上がり幅が大きく、まったく足りていない。

値上げ幅は満額ではない。

5次値上げの幅がかなり大きかったので、満額回答はなかなかない。

8月からの値上げをお願いしている。

古くからの社員は、経営者も含め、値上げを言っても無駄ではないか、それを言ったら仕事を切られるのではとの先入観念、固定観念がある。

値上げ分を価格転嫁すべく全力で取り組んでいる。

値上げは5割程度だが、大手顧客では難航している。

GW明けに価格改定を行ったが、満額までには至っていない。

やっとフィルムがないということにお客さんが気づいてくれて、値上げへの環境が整いつつある。

BCP（事業継続計画）を要求されるが、会社が倒産・廃業してしまったならBCPどころではない。まずは、発注者が適正な値上げを受け入れてくれるのがBCPではないか。

<コロナウイルス>

しばらく落ち着いていたが、世の中の動きと同様、感染者が出てきたので今後が心配だ。

3月末段階で、コロナ陽性者は工場人員の10%を超えていた。7波も要警戒。

濃厚接触者となり自宅待機、PCR（ポリメラーゼ連鎖反応）検査は陰性、もうすぐ待機明けという時に本人が感染してしまい、かなりの期間仕事ができないというケースが出ている。

<その他>

軽微なクレームについて、これまでは受け入れられないということが多かったが、原紙の手当が難しく、価格上昇が厳しい状況を粘り強く説明すると、使ってもらえるケースが出てきた。

原紙の調達が厳しい。

秋需に向かい、原紙の供給不安が解消されればと願うばかりだ。

<物価高における流通業のあり方検討会>

7月4日の開催された「物価高における流通業のあり方検討会（第1回）」について、軟包装材の間接的な需要家業界であり、現下の値上げ交渉の相手でもあるので、報告があった。

同検討会の趣旨は、①スーパー・コンビニ等の小売業は、労働人口の縮小など取り巻く事業環境が変化する中でも、生活必需品を供給する社会インフラとして事業を継続してきた。今般、国際情勢の悪化に起因した原材料・エネルギーコストの高騰により、企業物価が急激に上昇する中で、小売事業者は消費者価格への転嫁を最小限に抑えている。一方で、必ずしもその収益構造は強固とは言えず、このような状況が続けば国民の毎日の消費生活に多大な影響が及ぶ恐れがある、②小売業が生活必需品を安定的に供給し事業を継続していくためには、まず、デジタル技術の活用などを通じた効率化・合理化を徹底して行い、企業ごとの強みを活かした戦略的な経営に繋げることが重要である、③我が国の流通業の現状や課題を踏まえ、DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとしていかに効率化・合理化を図るか等、物価高局面を乗り切るための方向性を議論する、④併せて、流通業におけるDXの加速化を目的として、スタートアップ等の流通テック企業から流通業やサプライチェーンが抱える課題の解決策となる提案を募集し、検討会の場で審査・表彰を行う「SUPER-DX コンテスト」を開催する、というものである。

まず、関係者ヒアリングとして、永濱利廣氏（第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト）、森永康平氏（マネネ CEO／経済アナリスト）、内藤 純氏（ポストン・コンサルティング・

グループ マネージング・ディレクター&パートナー)の3氏から発表があったが、様々な経済指標を例示し、流通業の置かれている状況を分析し、海外事例を引用し、基本、DX化を推進すべきというストーリー展開であった。傍聴者の通信環境が悪かったのか、それとも発表者がマイクから離れていたせいか、ボンボンという小声で話が聞き取りづらかった有識者がいたのは残念であった。また時間が限られていたにも関わらず、発表資料で自己PRをしていた方もいたが、TPOを考えるといかがなものかとも思った。

この中で、永濱氏は次のようなゾツとするような予測を紹介した。

今年4月、政府の小麦売り渡し価格がトン当たり72,530円と、半年前に比べ17.3%上昇したが、世界的な小麦不足や円安等を考慮すると、今年10月には4割アップしてもおかしくない。

ちなみに、政府の小麦売り渡し価格は次のように推移している。カッコ内は半年前との価格上昇率を表している。

| | |
|-----------|------------------|
| 2020年10月期 | 49,210円 (- 4.3%) |
| 2021年04月期 | 51,930円 (+ 5.5%) |
| 2021年10月期 | 61,820円 (+19.0%) |
| 2022年04月期 | 72,530円 (+17.3%) |
| 2022年10月期 | ? |

過去のデータを遡ると、2008年10月期の76,030円(+10%)が最高だが、2022年4月期の価格から4.8%アップするだけで、その価格を突き抜けてしまう。

今春以降の小麦粉製品の値上げラッシュは、軟包装業界にも相当の悪余波を及ぼしているが、10月の小麦売り渡し価格がどうなるか、しばし注視が必要だ。

円安や原油価格の高騰といった交易条件の変化によって国内居住者の実質購買力がどの程度海外に流れたかを示す交易損失は、2021年にマイナス4兆円であったが、2022年はマイナス15兆円にも拡大する。

次に業界団体・事業者として、大日方良光氏(日本フランチャイズチェーン協会専務理事)、牧野剛氏(日本チェーンストア協会専務理事)、江口法生氏(日本スーパーマーケット協会専務理事)、中村伸一郎氏(オール日本スーパーマーケット協会常務理事)、島原康浩氏(全国スーパーマーケット協会事務局長)、赤津友弥氏(日東燃料工業常務取締役ベニスーパー本部長)が、現状と課題について説明した。その中で、次のようなことが披露された。

スーパーマーケット4000店舗のPOSデータから、店舗で販売されている商品の価格上昇率は、今年6月第2週の段階で、前年比1%の上昇にとどまっていること。原材料費の上昇を受け、4月から店頭陳列された入れ替え商品の価格は6%上昇しているが、消費者は、それらの値上がりした商品を購入するよりも、既存のPB(プライベートブランド)商品のように値段が据え置かれたものを購入する傾向が強い。

小売は薄利多売で利益が薄く、IT投資の余力は



極めて少ない（キャッシュレス手数料だけで赤字）。

小売はIT投資が直接売上アップ、生産性向上につながりにくく動機づけが弱い（胃袋は増えない）。特に食品は工業製品と異なる大きな特性がある（生き物、衛生管理、加工、賞味期限…手間がかかる）。

調達・製造・販売の机上ではなく現場視察も必要。

スーパーマーケットは、メーカーと消費者との間での「板挟み」状態。安易な価格転嫁は難しく、店舗のコスト上昇はすべて負担。

生鮮品、一般食品ではほぼすべて要請のあったものは売値変更をしたが、電気は40%、ガスは20%、人件費は5%、配送代は5%上昇しており、これらは販売価格に転嫁しづらい。

DX化を進めるにも、誰がその費用を負担するのか。商品価格に転嫁しても消費者の理解は得られない。

キャッシュレス決済の導入を進めるにしても、手数料はスーパーマーケットが負担することになる。

安心して安全な商品を消費者に提供しているが、このままの状態が続くようではそれも叶わなくなる。

業界団体・事業者側からは、円安、原油高、エネルギーコストや小麦を始めとする食料の高騰という複合課題に対し、DXだけでは何も解決し得ないという意見が大半であった。

なお、検討会の最後に、座長から、始めからDXありきのようなミスリードをして申し訳ないというようなニュアンスのコメントがあった。

2. 全グラ総会・理事会報告

2022年6月24日（金）午後1時より、東京・すみだ産業会館8階Dホールにて開催された全国グラフィア協同組合連合会の第52回通常総会、理事会

について報告があった。詳細はGPJAPANの今月号4～7頁、7月号4～8頁を参照いただきたい。

なお、令和4年度事業活動骨子の1つである「（一社）日本印刷産業連合会（JFPI）の連携とホームページ運用による広報の取組」について、日印産連ではホームページの改修を行っており、SDGs関連のEラーニングができるページを作っていること、全グラでもHPをリニューアル中であることの補足があった。

同様に、「外国人技能実習生制度認定団体として、技能実習評価試験の実施体制の更なる拡充」については、アウトサイダーから多くの評価試験の申請が来ているので、全グラとしても体制を拡充して対応していかねばならないとの説明があった。

3. グリーンプリンティング（GP）認定制度関連



山下雅稔副理事長より、GP環境大賞等、すなわち、クライアントを表彰対象とする①「GP環境大賞ゴールドプライズ」、②「GP環境大賞（一般印刷の部／パッケージ印刷の部）」、印刷会

社を表彰対象とする③「GPマーク普及大賞（オフセット印刷部門／グラフィア・シール・スクリーン印刷部門／製本・表面加工部門）」、資機材メーカーを表彰対象とする④「GP資機材環境大賞（資材／機材）」は、前年度に実施要領が一部変更されたが、今年度は変更なく実施されており、選考中であるとの報告があった。

続いて、「2022グリーンプリンティング認定制度表彰式／『印刷と私』トークショー」について、当初、JFPI主催の「2022年9月印刷の月」の開催日である9月14日（水）に行われる予定であったが、10月19日（水）にDNP五反田ビル・ホール（東京都品川区西五反田3-5-20）において執

り行われ、小山薫堂 GP PR 大使のトークショーの相手は、カメラマンのハービー・山口氏に決まったことも報告された。

4. 印刷功労賞・印刷振興賞の推薦候補について

今年9月14日（水）に東京・ホテルニューオータニで開催が予定されている、JFPI主催の「2022年9月印刷の月」記念式典にて表彰される、「印刷功労賞」および「印刷振興賞」の推薦候補者を決定した。

その後、7月29日（金）付で、JFPI から推薦候補者の発表があり、グラフィア業界からは、「印刷功労賞」に関東プラスチック印刷協同組合の理事である小金澤和夫理事（東和グラフィア印刷株取締役会長）、「印刷振興賞」には東洋 FPP (株)川口製造所の松崎徳治所長付が決まった。おめでとうございます。関連記事は今月号の14頁参照。

5. 第20回印刷産業環境優良工場表彰

橋本 章理事より進捗状況の報告があった。

その後、7月29日（金）付で、JFPI から発表があり、JFPI 奨励賞の一般部門で、埼玉県グラフィア協組の、株ダイトー 本社川越工場が決定した。おめでとうございます。関連記事は今月号の16頁参照。

6. IGAS の展示ブース

6月29日（水）に日本印刷会館で開催された

JFPI2022年度広報部会+ IGAS 2022WG キックオフについて、**袖山高明専務理事**より報告があった。



IGAS 2022 は、“Venture into the innovation！—新たなイノベーションへの挑戦—”をテーマに、11月24日（木）～

28日（月）の5日間、東京ビッグサイト東展示棟 1～6ホールを使って開催される。

JFPIの「10団体PRブース」は東6ホールに設けられ、こちらではパネル展示がメインになる。その隣にフリースペースがあり、ここは出展希望があれば使えるので、全グラとしては既に使用を申し出ており、展示企画は関西グラ・関グラ・東海グラの青年部が担当することとなった。

理事からは、「若い人に任せた方が良い」との意見が出た。また、6月24日（金）に開催された全グラ理事会において、関グラ協組の村野 剛理事（信和産業株）が全グラの理事に推挙され承認されたが、「次は諸石武士理事（日本パッケージング株）もね」との声も上がった。

7. その他

- ・音羽印刷、狭山工場にグラフィア印刷機導入
- ・KDDIの大規模障害、デュアルSIM



日印産連表彰決定

印刷功労賞に小金澤和夫氏 印刷振興賞に松崎徳治氏

日印産連表彰は、長年にわたり印刷産業の発展に貢献した個人・団体に対して顕彰する制度で、今年度はグラビアから、印刷功労賞に関東プラスチック印刷協同組合の小金澤和夫理事（東和グラビヤ印刷株）が、印刷振興賞に全国グラビア製版工業会連合会の松崎徳治専務理事（東洋 FPP 株川口製造所）が決定した。以下に、両氏の推薦理由と候補者一覧を掲載する。

印刷功労賞

小金澤和夫氏

関東プラスチック印刷協同組合 理事
東和グラビヤ印刷株 取締役会長



【推薦事由】

昭和 51 年 5 月より関東プラスチック印刷協同組合監事、昭和 53 年 5 月理事就任、平成 13 年 5 月より副理事長に就任、以来一貫して、「組合のないところに業界の発展はない」という先輩の意思を受け継いで、組合運営に携わり、組織強化、業界の振興発展に長年にわたり貢献している。また、上部団体、全国グラビア協同組合連合会の監事を務め、業界の地位向上、環境問題への社会的責任への取り組みなど積極的に参画し、具体的事業計画を推進している。環境省の地球温暖化の防止、大気汚染防止法による VOC 排出抑制規制への対応のための勉強会開催。上部団体が行う環境対策セミナーへの参加を積極的に事業計画に盛り込み、組合員に配布し意識の啓蒙を図っている。今現在理事として長年組合に貢献している。

印刷振興賞

松崎徳治氏

全国グラビア製版工業会連合会 専務理事
東洋 FPP 株 川口製造所 所長付



【推薦事由】

全国グラビア製版工業会連合会の専務理事として知識を活かし、「(一社) 日本印刷学会グラビア印刷技術研究会」が開催しているグラビア基礎講座では初回より現在に至るまで「グラビア製版の基礎」の講師を務め、若手製版技術者の育成に努めている。

印刷功労賞

| 氏名 | 推薦団体名 | 団体役職名 | 会社名 |
|-----------------------|-----------|--------------------------------|----------------------|
| ハル春 キミアキ 公明 | 印刷工業会 | 理事 | トーイン(株) 代表取締役会長兼 CEO |
| オクダ アキオ 奥田 章雄 | 全印工連 | 参与 | (株)マルモ印刷 代表取締役 |
| イケダ ユキヒロ 池田 幸寛 | 全印工連 | 参与 | 池田印刷(株) 代表取締役 |
| アオキ シゲル 青木 滋 | ジャグラ | 元理事 | 西武写真印刷(株) 代表取締役 |
| スズキ ヒロシ 鈴木 博 | 製本 | 副会長 | 鈴木製本(有) 代表取締役会長 |
| オガノ マサコ 永野 雅子 | GCJ | 四国グラフィックコミュニケーションズ工業組合 副理事長 | (株)飛鳥 常務取締役 |
| オオツキ ヒロキ 大槻 裕樹 | シール | 京都シール印刷工業協同組合 顧問 | (株)大槻シール印刷 代表取締役会長 |
| コガネツツ カズオ 小金澤和夫 | グラビア | 関東プラスチック印刷協同組合 理事 | 東和グラビヤ印刷(株) 取締役会長 |
| ウメダ シゲル 梅田 滋 | スクリーンデジタル | 理事 | 梅田スクリーン印刷(株) 取締役会長 |

印刷振興賞

| 氏名 | 推薦団体名 | 団体役職名 | 会社名 |
|-----------------------|-----------|--|--|
| フナツ ジュンイチ 船津 順一 | 印刷工業会 | | (株)DNP ロジスティクス 顧問 |
| カマナカ コウジ 鎌仲 宏治 | 印刷工業会 | | 凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部情報メディア事業部事業企画本部 知財・コンテンツ事業開発部 担当部長 |
| マエカワ シンゴ 前川 真悟 | 印刷工業会 | | 日本製紙リキッドパッケージプロダクト(株) 三木事業所 製造部長代理兼印刷課長 |
| トダ カンタロウ 戸田 健太郎 | 印刷工業会 | | ダイオーミウラ(株) 製版部部长 |
| タニグチ ヒロノリ 谷口 博則 | 全印工連 | | (株)谷口印刷 代表取締役会長 |
| シライシ ヒデアミ 白石 秀充 | 全印工連 | | (株)博多印刷 代表取締役会長 |
| ヨシダ カンヤ 吉田 克也 | 全印工連 | | ヨシダ印刷(株) 代表取締役社長 |
| カトウ カオル 加藤 薫 | フォーム工連 | 中部フォーム印刷工業会 監査理事 | アコーダー・ビジネス・フォーム(株) 常務取締役営業本部長 |
| タヤガキ ユウジ 太野 垣裕二 | フォーム工連 | 関西フォーム印刷工業会 正会員 | 寿フォーム印刷(株) 代表取締役社長 |
| ナカジマ ヒロシ 中島 博 | ジャグラ | 副会長 群馬県支部支部長 | (株)中島プリント商会 代表取締役 |
| タケダ マサシ 竹田 正司 | ジャグラ | 元理事 滋賀県支部支部長 | (有)竹田謄写堂 会長 |
| カネコ ホマレ 金子 誉 | 製本 | 理事 書籍・雑誌専門委員長 | 共同製本(株) 代表取締役社長 |
| ミヤガキ ヨシアキ 宮寄 佳昭 | GCJ | 日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合 連合会 副会長 四国グラフィックコミュニケーションズ工業組合 理事長 | (株)ミヤプロ 代表取締役 |
| ヤマナカ カツノリ 山中 克典 | シール | | (株)日本管理ラベル 代表取締役 |
| マツダキ トクジ 松崎 徳治 | グラビア | 全国グラビア製版工業会連合会 専務理事 | 東洋FPP(株) 川口製造所 所長付 |
| オガワ ヒデヒサ 小川 秀久 | スクリーンデジタル | 理事 | (株)ストリーム 代表取締役社長 |
| ヨシダ ジュンイチ 吉田 純一 | 光沢 | 理事 | (株)吉田製作所 代表取締役 |

第20回印刷産業環境優良工場表彰

埼玉県グラ協組のダイトー本社川越工場 日印産連奨励賞受賞

(一社)日本印刷産業連合会は、2022年度第20回印刷産業環境優良工場表彰の受賞工場を決定した。同制度は、印刷産業界における各企業の環境問題に対する取り組みを促進するとともに、印刷工場の環境改善および印刷企業に対する社会の一層の支持・理解を獲得することを目的に、02年からスタートし、経済産業省の後援を受け、過去19回、延べ294工場が受賞している。第18回、19回と経済産業大臣賞の該当工場が選出されなかったが、今回は(株)太陽堂印刷所第一工場が大臣賞に選ばれた。グラビアからは、埼玉県グラビア協同組合所属の(株)ダイトー(市村清一社長、埼玉県川越市)が日印産連奨励賞を受賞する。なお、経済産業省 商務情報政策局長賞、(一社)日本印刷産業連合会 特別賞は該当工場なしに終わった。以下に印刷産業環境優良工場表彰審査委員会による総評と受賞工場を掲載する。

【総評】

第20回を迎えた印刷産業環境優良工場表彰は、一般部門、小規模事業所部門合計65工場からの応募があり、その中で過去に局長賞・会長賞を受賞した5工場から、更に上位賞を目指す応募があった。各応募工場においては、この2年間の新型コロナウイルス禍により工場の操業に仕事面、人的面でも大きな影響を受ける中、環境対応については滞ることなく活動を推進し、レベルアップが図られてきたことが見受けられる。

受賞工場の特徴として、環境問題への取り組みに対する社会の関心が高まる中、「地球温暖化防止」に寄与する「再生可能エネルギーの採用」「各種の省エネの取組」や、廃プラ問題に対応するためプラスチックのリサイクルに焦点を当てた活動など、地球環境を強く意識した取り組みがなされていた。更にSDGsの目標達成に向けて自身の工場あるいは製品で何ができるのかを従業員全員で考え、行動している例も見られ、より高いレベルの活動に進もうとしている姿が窺える。

その他の会社も廃棄物の削減、地域の環境問題への参画、社会貢献活動など、自主的な取り組みが機能して成果を上げており、今後も水平展開できるモデル事例としての活用が望まれる。

経済産業大臣賞

(株)太陽堂印刷所 第一工場

所在地：千葉県千葉市緑区古市場町474-312

代表取締役：日暮秀一

所属団体：日本フォーム印刷工業連合会、全日本印刷工業組合連合会



【推薦理由】

本工場は、1990年8月に操業を開始した、千

葉市内の準工業地域の印刷団地にある、ビジネスフォーム、商業印刷、データ出力サービス等の委託業務を手掛ける正規従業員 18 名の工場である。2017 年度第 16 回の環境優良工場表彰にて局長賞を受賞し会社として環境活動のしくみは定着しているが、その後も ISO14001 を活用し、廃棄物の分別・リサイクル、VOC 排出抑制、空調の更新、環境 ISO の目標管理に展開するなど継続的な取り組みは他社の参考になるところが多い。また、工場内には、トップメッセージや品質環境方針、社員からの労働災害防止運動の川柳、コミュニケーションを活性化させるサンクスカードが貼られ、各改善活動の活発さが感じられ、社長から一般社員まで環境に対する高い理念の基で環境改善活動を展開している。小規模事業所ながら大企業と比べても遜色ない環境活動を行っていることから、業界の模範となる環境優良工場の評価に値する。

【(一社) 日本印刷産業連合会 会長賞】

秋田印刷製本(株) 御所野工場

所在地：秋田県秋田市御所野湯本 2-1-9

代表取締役社長：大門一平

所属団体：全日本印刷工業組合連合会



【推薦理由】

本工場は、2005 年 11 月に操業を開始した、秋田市の工業地域にある、一般印刷、複写業務、連続伝票、OCR 伝票等を製造する正規従業員 41 名の工場である。操業当初より環境活動に注力して

おり、08 年に GP 認定を取得し現在まで 4 回の更新を行っている。また、2008 年度第 7 回においては奨励賞を受賞しており、その後も環境面に配慮した UV インキ・ノン VOC インキ、アルコールレス化への移行、廃棄物分別の徹底によるリサイクル化を推進している。環境マネジメントでは電気使用量、不要物排出量、リサイクル率など主要な指標を把握して環境活動の推進に努めている。さらに経営面では地元農家支援から米販売を行い、お米や米粉を使用したオリジナルランチを提供するカフェ店を旧本社跡地で 17 年から営業するなど、地元根付き、新たな事業から印刷受注を目指すなど、環境配慮のみならず印刷業の将来に向けて独特な経営を行っている。

【(一社) 日本印刷産業連合会 会長賞】

光ビジネスフォーム(株) 高尾工場

所在地：東京都八王子市東浅川町 553

代表取締役社長：松本康宏

所属団体：日本フォーム印刷工業連合会



【推薦理由】

本工場は、1976 年 12 月に操業を開始した、東京都八王子市の準工業地域にある、ビジネスフォーム（帳票）印刷・加工製品を製造する正規従業員 87 名の工場である。環境面の活動としては、ISO14001 の認証を 2003 年に取得し、環境方針の基に環境目的・目標を定め継続的な改善活動に取り組み、有害な大気汚染や騒音、悪臭、水質汚

濁、土壌汚染を最大限削減する活動に取り組むとともに、省エネや品質、生産性を両立できる工場として、経営資源を集中させ環境保全活動を推進している。また、安全衛生委員会による5S活動、小集団活動により職場環境の改善、さらには環境優良委員会、SDGs委員会のもと地域貢献活動を積極的に推進、継続している。

(一社) 日本印刷産業連合会 会長賞 (小規模事業所部門)

なかしょう (有) 中正紙工

所在地：東京都江東区東砂 2-1-14

代表取締役社長：中村勝彦

所属団体：全日本製本工業組合連合



【推薦理由】

本工場は、2017年4月に操業を開始した、東京都江東区の準工業地域にある、壁掛けカレンダー、卓上カレンダー、ペーパーリングノート、カタログ、パンフレット等を製造する正規従業員11名の工場である。周辺には民家、団地も点在しているため、騒音、振動、悪臭等の近隣への影響が出ないように対策を講じており、環境法令に対し概ね良好に管理されていると評価できる。環境負荷低減への取り組みとして、エネルギーの使用量の削減目標を立て取り組んでおり、また、グリーン製品の自社開発を行うなど技術力の高さもうかがえる。ISO14001は取得していないが環境方針、人権方針を掲げており、GP認定、FSC認定も取

得して、「人にやさしく、地球にやさしく、製本の未来を創造します」との会社理念の実現に努めている。

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

アート印刷(株) 川崎工場

所在地：神奈川県川崎市川崎区塩浜 2-6-11

代表取締役社長：有松敏樹

所属団体：印刷工業会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

東洋美術印刷(株) 埼玉工場

所在地：埼玉県ふじみ野市大井武蔵野 1367-2

代表取締役社長：山本久喜

所属団体：全日本印刷工業組合連合会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

(株)丸信 本社・山川工場

所在地：福岡県久留米市山川市ノ上町 7-20

代表取締役社長：平木洋二

所属団体：全日本シール印刷協同組合連合会、
全日本印刷工業組合連合会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

(株)IL ファーマパッケージング

(旧：(株)岩田レーベル) 愛知工場

所在地：愛知県一宮市千秋町佐野字清水 10

代表取締役社長：森 雅弘

所属団体：全日本シール印刷協同組合連合会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

(株)武揚堂 目黒事業所

所在地：東京都目黒区碑文谷 1-3-25

代表取締役：小島武也

所属団体：全日本印刷工業組合連合会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

佐川印刷(株) 日野工場

所在地：滋賀県蒲生郡日野町北脇 120
代表取締役会長：木下宗昭
所属団体：全日本印刷工業組合連合会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞

(株)ダイトー 本社川越工場

所在地：埼玉県川越市的場 2616
代表取締役社長：市村清一
所属団体：全国グラビア協同組合連合会

(一社) 日本印刷産業連合会 奨励賞 (小規模事業所部門)

(株)天正印刷

所在地：東京都足立区扇 1-14-3
代表取締役：福田浩志
所属団体：全日本印刷工業組合連合会

【推薦理由】

本 8 工場は、環境優良に努力を払うとともに改善が認められ、特にその活動に特色があることから、その業種の特殊性や企業規模を鑑み、今後のさらなる環境改善を期待し、(一社)日本印刷産業連合会環境優良工場奨励賞に推薦するものである。

付加価値のあるさまざまな包装材で

お客様の商品づくりをお手伝いします

大日本パッケージグループではアイデアを出し合い国際社会で戦える印刷枠を超えた付加価値のある商品提案を行ない、お客様のニーズにお応えします。



イオン吸着式全熱交換システム
全工場 環境優良工場受賞



大日本パッケージ株式会社

DAINIHON PACKAGE CORPORATION

〒343-0002 埼玉県越谷市平方 1004-11
TEL 048 (973) 0301 FAX 048 (973) 0300

グループ会社

 **日本パッケージ株式会社**

E-mail info@nippack.com URL <http://www.nippack.com/>



GREEN PRINTING JPP1
F-H30002
本社工場



REGISTERED ORGANIZATION
No.4151-ISO 9001



BELLPACK ベルパック株式会社

E-mail info@bell-pack.co.jp URL <http://www.bell-pack.co.jp/>

TOKYO PACK 2022 開催情報

10月12日～14日の3日間、東京ビッグサイトで 出展395社・団体、1598小間と前回展を上回る

(公社)日本包装技術協会主催による「TOKYO PACK 2022 (2022東京国際包装展 - Tokyo International Packaging Exhibition 2022)」が、10月12日(水)～14日(金)の3日間、午前10時～午後5時(来場登録受付開始は午前9時半より)の時間帯、東京ビッグサイト(東京国際展示場)東1～3・東6ホールの4ホールを使用して開催される。今回のテーマは「新時代パッケージここに集う! - 未来のために機能進化と使命-」。オンライン展示会をプラスしての開催となる。

包装分野における多様な価値を共有しよう



TOKYO PACK 2022実行委員長の藤田一浩氏(東洋インキ執行役員)は、7月21日に開催された記者発表会で次のような挨拶を行った。

「昨年6月に総勢27名の構成により TOKYO PACK 実行委員会を立ち上げ、その後開催概要を確定し、今年5月9日まで出展募集活動を行ってきた。コロナ禍でのリアル開催という難題に直面してのスタートとなった。従来、本展は東京ビッグサイト東展示棟1～6ホールを使用し、会期4日間で開催してきたが、コロナウイルスの市中感染状況、また、出展者への事前アンケートから、従来の6ホール使用から4ホールに変更し、感染拡大防止の観点から、3日間の会期にて実施することとなった。長引くコロナ禍の影響で、残念ながら出展を断念した企業もあるが、逆にこのような時期だからこそ新製品を来場者に見ていただきたいと

いう新規の出展企業も多数お迎えすることができた。開催規模は、実行委員会の目標を上回る395社・団体、1598小間(6月29日時点)にて開催することになった。TOKYO PACKは、海外から見ても主要な包装展の1つとされており、内容的に、来場者のあらゆるニーズに十分にお応えすると同時に、出展者側からの、まだ届けていない、包装分野における多様な価値を来場者と共有していただく展示会となるものと期待している。今後、実行委員会として、新型コロナウイルスの感染拡大防止を徹底しながら、TOKYO PACK 2022の出会いの場に、多くの皆様にお越しいただき、安心して会期をお過ごしいただけるよう、本展への受け入れ準備に尽力したい」

* 来場事前登録は下記から

<https://www.tokyopack2022.jp/visitor/>

70本以上の講演・セミナーが無料で

会期中は、基調講演、セミナーを合わせて70本以上が企画されている。

例えば、**基調講演**では、「プラスチックに係る資源循環の取組をはじめとした資源循環経済政策について」(経産省産業技術環境局)、「循環型社会の実現に向けた政策動向や包装産業が取り組むべき課題」(環境省)、「EUのパッケージ規制の最新動向」(フランチェスカ・スティーブン氏)、「**新時代 TOKYO PACK セミナー**では、「食品用器具・容器包装のPL制度と食品接触材料安全センターの紹介」(化学研究評価機構)、「加工食品分野における外装サイズ標準化に向けたガイドラインについて」(NX 総合研究所など)、「脱プラスチックから見える教育」(東京都多摩市立連光寺小学校校長)、「プラスチックによる環境汚染を防ぐカネカ生分解性ポリマーGreen Planetについて」(カネカ)、「深海プラスチック汚染の現状と海にやさしい素材の開発」(海洋研究開発機構)、「日用品メーカーのプラスチック資源循環への取組み」(ライオン)、「海洋プラスチックごみ問題に挑む企業アライアンス」(CLOMA)、「プラスチックリサイクルに必要な環境配慮型設計とは?」(エレマ・ジャパン)、「**TOKYO PACK グローバルセミナー**では、テトラパックグループのサステナビリティ&コミュニケーション担当執行副社長による講演など、「**包装4団体セミナー**では、「注目される循環型ポリマーの現状と今後」(住本充弘氏)、「食品ロス削減の取組みと容器包装」(農水省)などが、この他、「**パッケージデザインセミナー**、**出展社による最新包装技術セミナー**、**スウェーデン包装セミナー**、**集中展示企画セミナー**、**WPO カンファレンス**、**2022パッケージングフォーラム**、**2022木下賞受賞フォーラム**が予定されている。いずれも無料だ。

記者発表会での配布資料に、東洋インキ、富士特殊紙業の出展情報があったので、以下に紹介する。

各種環境対応パッケージソリューション

東洋インキは、グループ会社6社とともに、「『未来の包装を支えるチカラ』Toyo Ink Group」をコンセプトに出展する。持続可能な社会の実現に向け、現在から未来へとつながる時間軸に基づき、次のような各種環境対応パッケージソリューションを展示する。

- ・パッケージにおけるバイオマス、水性・無溶剤の取組み
- ・軟包装分野における紙化、プラスチック削減の取組み
- ・プラスチック包装におけるマテリアルリサイクルへの取組み

加えて、「カラーユニバーサルデザインを実現するソフトウェア」「次世代EB硬化システム」「**高意匠グラビアインキ**」「高機能金属インキ」等の東洋インキグループの新たな製品・ソリューションも展示する。

水性バイオマスグラビア印刷

昨今、業界を問わず脱炭素や脱プラスチックなどの環境対応が各企業へ求められている。軟包装材料コンバーターの**富士特殊紙業**(杉山真一郎社長、東海グラビア印刷協同組合)は、環境対応の一環として以前よりグラビアインキを水性化することにより、CO₂排出量の大幅な削減を実現した水性グラビア印刷を実用化してきた。今回、脱炭素社会実現の一助として、既存の水性グラビア印刷より更にCO₂排出量の削減が可能な水性バイオマスグラビア印刷の技術を確立した。

水性バイオマスグラビア印刷は、水性インキの改質と同社が四半世紀にわたり培ってきた水性グラビア印刷のノウハウを掛け合わせた軟包装印刷初のパッケージ印刷技術。インキには、顔料比率を高くする等のハイソリッド化によりインキ使用量を低く抑えながら最適な印刷濃度の確保が可能であることに加え、インキの一部をバイオマス由来原料に置き換えた水性ハイソリッドバイオマスインキを使用。

水性ハイソリッドバイオマス化により、印刷作業時に使用するインキ量を従来の水性グラビア印刷のインキ使用量より約30%削減、更に油性グラビア印刷対比では約65%削減することができる。CO₂排出量は従来の水性グラビア印刷より約12%削減することができる。

また、水性バイオマスグラビア印刷技術は、様々な材質構成のパッケージに活用することが可能で、従来と同じく冷凍および冷蔵流通、重量物の包装など幅広い包装用途の他に加熱温度135℃までのレトルト殺菌処理用途でも使用できる。

展示ブースでは、水性バイオマス印刷技術について係員からの詳細な説明や採用品の展示を行う。

軟包装グラビア印刷関連の主要出展者

旭化成(株)、イカリ消毒(株)、出光ユニテック(株)、

稲畑産業(株)、(株)イリス、エスコグラフィックス(株)、王子ホールディングス(株)、大石産業(株)、大阪シーリング印刷(株)、(株)オリエント総業、(株)オリオン商事、北村化学産業(株)、共同印刷(株)、(株)クラレ、(株)コスモテック、コムネット(株)、サカタインクス(株)、ザ・パック(株)、(株)サンエー化研、昭和電工パッケージング(株)、昭和パックス(株)、(株)シンク・ラボラトリー、(株)伸興、(株)SCREEN GP ジャパン、住友重機械モダン(株)、総武機械(株)、大成ラミック(株)、大日精化工業(株)、大日本印刷(株)、ダウ・ケミカル日本(株)、(株)タカラ、ダックエンジニアリング(株)、タマポリ(株)、(株)彫刻プラスト、(株)千代田グラビヤ、DIC(株)、DICグラフィックス(株)、東京計器(株)、(株)東伸、凸版印刷(株)、東邦樹脂工業(株)、東洋インキ(株)、東洋FPP(株)、トーヨーケム(株)、東洋製罐グループホールディングス(株)、東洋モートン(株)、軟包装衛生協議会、ニッポーパック(株)、(株)日本HP、日本製紙(株)、(株)New IWASHO、(株)パイオニア風力機、萩原工業(株)、(株)フジシール、富士特殊紙業(株)、フタムラ化学(株)、ヘンケルジャパン(株)、(株)細川洋行、丸東産業(株)、三井化学(株)、三井化学東セロ(株)、三井ダウ・ポリケミカル(株)、三菱ケミカル(株)、三菱商事パッケージング(株)、(株)ミマキエンジニアリング、(株)ミヤコシ、(株)ヤマガタグラビヤ、(株)吉村、リンテック(株)、レンゴ(株)

Information

FFGS、新社長に山田周一郎氏が就任

富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)(FFGS)は、6月30日の役員改選に伴い、山田周一郎氏が代表取締役社長に就任した。前社長の辻重紀氏は代表取締役会長・執行役員に就任した。



日印産連 第50回 GP 工場交流会 その1

日印産連SDGsマッピングリストを 自社の取り組みの参考に

(一社)日本印刷産業連合会(日印産連)グリーンプリンティング(GP)認定事務局は2022年7月22日(金)午後3時から、第50回GP工場交流会をオンラインで開催した。今回は69名の参加の下、新規GP工場に認定された2工場(オフセット印刷)の紹介と、日印産連ホームページ「印刷産業とSDGs」と「印刷産業における環境関連法規集(2022年版)」の活用方法の解説が行われた。ここでは、2回にわたり、その内容を掲載するが、今回は、日印産連サステナビリティ推進部の山本正己部長の講演の内容を紹介する。

日印産連ホームページ「印刷産業とSDGs」

SDGsとCSR



山本正己部長

まず、SDGsとは、2015年9月にNYの国連本部で開催された国連サミットで国連加盟国193カ国で採択された、2030年までに解決を目指す国際目標です。17の目標(ゴール)とそれを達成するための169の項目(ターゲット)が示されています。共通理念は「誰ひとり取り残さない」となっています。

SDGsのことを話す前に、SDGsの基本となるCSRのことを振り返ります。

CSR(Corporate Social Responsibility)とは、よく企業の社会的責任と言われます。Responsibilityは、Response ability=対応能力ということです。

例えば、企業が利益追求だけでなく、消費者をはじめ、あらゆるステークホルダー(利害関係者)の多様な期待や要請に対して、事業を通じて適切な対応を取ることや、人権を尊重した適正な

雇用・労働条件、消費者への適切な対応、環境の配慮、地域社会貢献等々、市民としての企業が果たすべき責任を指します。

よくある間違いとして、「CSR=環境」「CSR=社会貢献」「CSR=コンプライアンス」と言っている方がいますが、すべて間違いです。こういったものをすべて含んだものがCSRと考えてください。

1つの例として、全日本印刷工業組合連合会ではCSR認定制度を行っています。そこでは、コンプライアンス、品質、社会貢献・地域志向、環境、雇用・労働安全、情報開示・コミュニケーション、情報セキュリティ、財務・業績の8つの項目を掲げています。これらの項目はそれぞれの団体、組織、企業で自由に選択できるものになっています。

CSRは環境と社会のことばかりが目目されますが、実は経済の側面、社会の側面、環境の側面、これがバランス良く発展していくことがCSRの目的です。人権の項目がないことは少し残念ですが、財務・業績を挙げていることは非常に素晴らしいです。

ESG、SDGs、CSRの違いは

最近、ESGという言葉もよく聞かれますが、EはEnvironment（環境）、SはSocial（社会）、GはGovernance（ガバナンス、企業統治）を略してESGと呼んでいます。ESG、CSR、SDGsは同じ内容に見えますが、それぞれの違いを見ていきます。

まず、CSRはあらゆるステークホルダーからの期待や要請に、事業を通じて応えていくこと、その取り組みのことです。

SDGsは、CSRを進めている企業に対して、国際社会やそこで働く労働者が先進国の企業にこんなことをやってほしい、こういったことに期待している項目を並べたものと理解してもらえればいいと思います。

ESGは、ステークホルダーが株主、投資家になったものです。株主、投資家は企業にお金を渡して、企業の業績が上がることで自分達の儲けも出していますので、どこの企業に投資したらいいのかを業績だけではなく、社会面、環境面から見ています。やっていることは、すべてCSRに関係しますが、その見方が、国際社会と、株主、投資家にそれぞれSDGsとESGに分かれていると考えていただければいいと思います。

SDGsに注目が集まる理由は

ESG、CSR、SDGsは、求めていること、求められていることは同じで、結局は持続可能な発展ということになります。

ESGは、企業統治、社会、環境の側面から企業の非財務情報の取り組みを見ています。そして、その企業はCSRで経済的発展、社会的対応、環境への配慮をしながら調和の取れた成長を目指し、すべてが上昇するようにしていきましょうというのが元々のCSRの考え方です。

SDGsは、持続可能な開発の中に経済的開発、

社会的包摂、環境保護があります。ここで注目したいのが経済的開発です。経済活動を通じて富や価値を生み出すことをはっきりと明言しています。これは、環境や社会が抱える様々な課題を解決し、社会やそこに住む人々への価値と、企業にとっての利益をきちんと生み出すことが求められているということです。これがSDGsに注目が集まる1つの要因です。

SDGsの前身で、2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットにおいて、特に開発途上国向けに開発分野における国際社会共通の目標として採択されたものがMDGs（ミレニアム開発目標）です。そこでは、「極度の貧困と飢餓の絶滅」や「普遍的な初等教育の達成」など、15年までに達成すべき8つの目標を掲げ、取り組みが行われましたが、達成されなかった目標が多かったです。その原因の1つとして、先進国の企業の関心・関与がなかったからと言われています。

MDGsの目標のほとんどがSDGsに引き継がれていますが、SDGsには目標7、8、9、10、11、12、13、14、15、16のような、MDGsにはなかった目標があります。これらの目標がまさに、先進国の企業に取り組みが期待されている目標だと言っていいと思います。

SDGsとMDGsの違いを見ると、期待される推進エンジンのところが違います（表）。MDGsにはなかったのですが、SDGsには先進国の企業の持つ投資力（内部保留）、イノベーション力、社会的課題をビジネスベースで継続的に解決していく力が求められます。これが、SDGsが注目される2つ目の理由です。つまり、SDGsは儲かる、新しいビジネスを作っていけるということが理由です。

| | MDGs | SDGs |
|-------------|--------|--|
| 推進主体者 | 途上国各国 | 途上国に先進国を含めた各国 |
| テーマ | 途上国の開発 | 途上国を含めた経済、社会、環境の持続的な開発 |
| 期待される推進エンジン | | 先進国の企業の持つ ・投資力（内部保留） ・イノベーション力 ・社会的課題をビジネスベースで継続的に解決していく力 |

SDGsに取り組む意義、取り組むことで得られる効果・メリットは

企業がSDGsを導入するには以下の5つのステップが必要だと言われています。

< SDGs 導入のための5つのステップ >

- STEP1 SDGsを理解する
- STEP2 優先順位を決定する
- STEP3 目標を設定する
- STEP4 経営に統合する
- STEP5 報告とコミュニケーションを行う

ここではSTEP1のSDGsを理解するに着目します。そして、SDGsを理解するためには以下の4つのポイントがあります。

< POINT >

- ・SDGsの基本的な理解
- ・SDGsに取り組む意義、取り組むことで得られる効果・メリットの理解
- ・自社事業とSDGsのゴール・ターゲットとの紐づけによるSDGsの理解
- ・「人権」と企業の基本的責任との関係性

今回は2つ目の「SDGsに取り組む意義、取り組むことで得られる効果・メリットの理解」と「自社事業とSDGsのゴール・ターゲットとの紐づけによるSDGsの理解」に着目します。

SDGsに取り組む意義、取り組むことで得られる効果・メリットとしては、経済面では新しいビジネス機会創出、新たなビジネスチャンスにつながる、売上利益の向上、コストの削減など、環境面ではエネルギー使用量削減、資源の使用量削減／再利用、社会面では企業イメージの向上、企業

ブランド力を強化できるなどが挙げられています。そして、経済、環境、社会に取り組む企業の内面では人材不足の解消／採用力の強化などのメリットが得られることになります。

さらに、印刷会社の周りの、NPO／NGO、国・自治体、国際社会、得意先・クライアント、一般市民・地域社会、社員・従業員、競合他社、得意先・調達先といった様々なステークホルダーとどういうメリットを作っていくかを以下に挙げます。

まず、NPO／NGO、国・自治体、国際社会、得意先・クライアントとの間では、例えばSDGsに掲げられる社会的課題の解決に向けた新サービス・ビジネスの創出、新たな得意先獲得につながる事が考えられます。自治体との間では、「SDGs取り組み企業認証制度」等に認証される可能性もあります。

一般市民・地域社会においては企業の評判が向上することや、離職率の低減、入社希望者の増加、優秀な人材の確保につながります。

得意先から見た時には、得意先のCSR調達に対応している、得意先との取引条件を満たして信頼を獲得することができます。それによって競合他社との差別化が図れます。そして、SDGsに取り組むことで金融機関からの信頼が厚くなって資金調達が有利になります。

さらに、SDGsに取り組むことで自分の会社が取引している取引先、調達先に対して、CSRリスクの低減を図ることができます。

日印産連「SDGs ターゲットマッピングリスト」

SDGsのゴールやターゲットを読んでみたけど具体的に何をしたらいいかわからないという話をよく聞きます。先進的な企業では、とりあえず紐づけしてみたけれどこれで本当にいいのか分からないという声もあります。

その理由としては、書かれている内容が国連の途上国開発事業に関わる専門的なものが多く、内容的に、各国政府がやること、国際機関がやるべきこと、NGO/NPOに取り組みが期待されていること、企業に期待されていることが区別されずに混在しているから、なんだか分からなくなってしまうことがあります。

そこで日印産連では「SDGs ターゲットマッピングリスト」(図1)を作りました。分かりにくい

SDGsの169のターゲットを分かりやすく解説したものだと思っていただければよろしいです。

企業がSDGsに取り組んでいることを情報開示する時のガイドラインには、どんなことに取り組んだらいいということが書いてあります。日印産連では、それを印刷会社用に解釈をして、こんなことに取り組んだらいいのでは、ということ Excel データにして、17のゴールごとにシートを分けて掲載しています。日印産連のウェブページ (https://www.jfpi.or.jp/topics_detail6/id=5387) からダウンロードして使うことができます。

GP 認定取得で達成できるターゲットも多数

このリストは、自社の取り組みを「ビジネス機

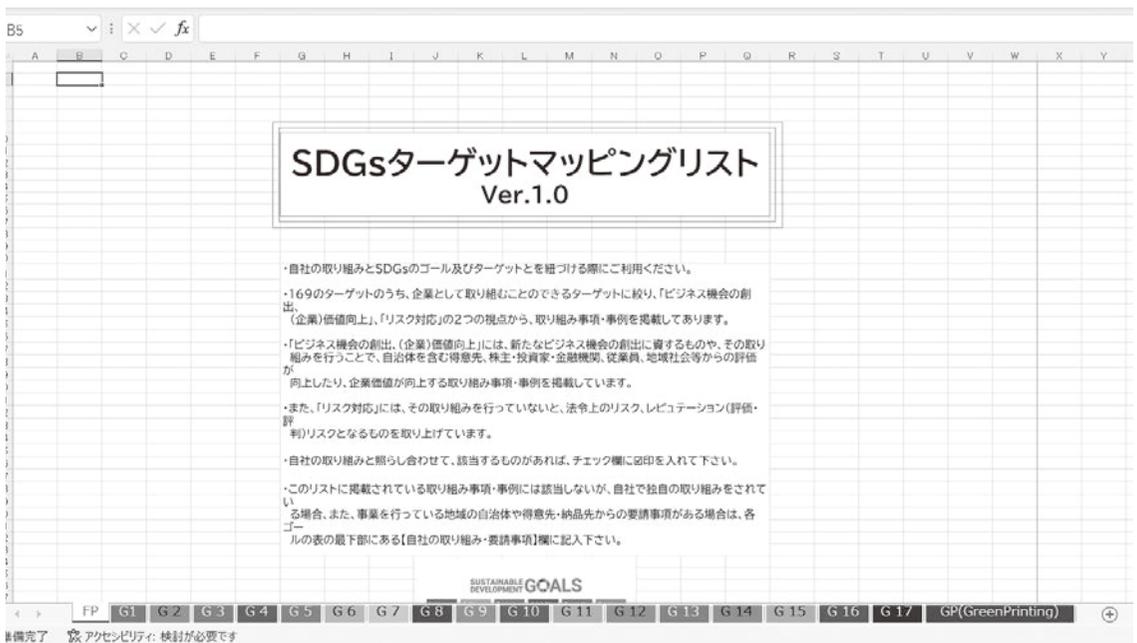


図1

| 目標 | ターゲット(具体的な目標) | ビジネス機会の創出・価値向上 | リスク対応 |
|----------------------------------|--|---|--|
| 2. 飢餓をゼロに | <p>目標は2025年までに、経済的・社会的弱者を含むすべての人々が十分な食料と栄養を確保できるようにすることです。</p> <p>2025年までに、経済的・社会的弱者を含むすべての人々が十分な食料と栄養を確保できるようにすることです。</p> <p>2025年までに、経済的・社会的弱者を含むすべての人々が十分な食料と栄養を確保できるようにすることです。</p> | <p>■ゴール2の各ターゲットに対して、ビジネス機会の創出や企業価値の向上につながる取り組みとして下記のような事例が挙げられます。</p> <p>■自社で同様な取り組みを行っている場合はチェックを入れて下さい。</p> <p>■この事例と同様な取り組みや自社で独自の取り組みをすれば、このゴールに取り組んでいると言えます。</p> | <p>■ゴール2の各ターゲットに対して、リスク対応として行うべき取り組みには、下記のような事例が挙げられます。</p> <p>■自社で同様な取り組みを行っている場合はチェックを入れて下さい。</p> <p>■対応しないような取り組みを行っている場合には、取り組みを行うようにして頂きたいです。</p> |
| 9. 産業革命以降の汚染を減らし、持続可能な消費と生産を実現する | <p>2030年までに、持続可能な消費と生産を実現し、汚染を減らすことにより、持続可能な消費と生産を実現することです。</p> <p>2030年までに、持続可能な消費と生産を実現し、汚染を減らすことにより、持続可能な消費と生産を実現することです。</p> | <p>■この事例と同様な取り組みや自社で独自の取り組みをすれば、このゴールに取り組んでいると言えます。</p> | <p>■この事例と同様な取り組みや自社で独自の取り組みをすれば、このゴールに取り組んでいると言えます。</p> |

図2

| 目標 | ターゲット(具体的な目標) | ビジネス機会の創出・価値向上 | リスク対応 |
|--------------------------------|--|---|--|
| 3. 健康と福祉をすべての人々のために確保し、長寿を促進する | <p>目標は、あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進することです。</p> <p>2030年までに、健康と福祉をすべての人々のために確保し、長寿を促進することです。</p> <p>2030年までに、健康と福祉をすべての人々のために確保し、長寿を促進することです。</p> | <p>■ゴール3の各ターゲットに対して、ビジネス機会の創出や企業価値の向上につながる取り組みとして下記のような事例が挙げられます。</p> <p>■自社で同様な取り組みを行っている場合はチェックを入れて下さい。</p> <p>■この事例と同様な取り組みや自社で独自の取り組みをすれば、このゴールに取り組んでいると言えます。</p> | <p>■ゴール3の各ターゲットに対して、リスク対応として行うべき取り組みには、下記のような事例が挙げられます。</p> <p>■自社で同様な取り組みを行っている場合はチェックを入れて下さい。</p> <p>■対応しないような取り組みを行っている場合には、取り組みを行うようにして頂きたいです。</p> |
| 5. 健全な食生活と適切な栄養を確保し、飢餓を減らす | <p>2030年までに、健全な食生活と適切な栄養を確保し、飢餓を減らすことにより、持続可能な消費と生産を実現することです。</p> <p>2030年までに、健全な食生活と適切な栄養を確保し、飢餓を減らすことにより、持続可能な消費と生産を実現することです。</p> | <p>■この事例と同様な取り組みや自社で独自の取り組みをすれば、このゴールに取り組んでいると言えます。</p> | <p>■この事例と同様な取り組みや自社で独自の取り組みをすれば、このゴールに取り組んでいると言えます。</p> |

図3

会の創出・企業価値向上」と「リスク対応」という2つの側面でチェックできるようになっています。自分の会社の取り組みで該当するものがあればチェックしてマーキングして紐づけすることが可能です。

例えば、「目標2 飢餓をゼロに」というゴールのターゲット2.2では、「5歳未満の子どもの発育障害や衰弱について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養失調を撲滅し、若年女子、妊

婦・授乳婦、および高齢者の栄養ニーズへの対応を行う」ということが示されています。(図2)

これをパッと見ると印刷会社には全く関係ないように思えます。でも実は、ガイドブックをよく見ると、印刷会社でも取り組めることがありそうです。例えば、パッケージの生産をしている会社であれば、貧困国や低所得国向けに小分けパッケージにすることで安価に販売するためのパッケージができるのではないかと、とが、消費者が食料品の栄養情報を正確に把握できるようにパッケージ

の成分表示にユニバーサルデザインを採用して分かりやすく表示するように提案することもできるかもしれません。

このように、新しい技術、新しいサービス、新しいビジネスを創発するための1つのツールとしてSDGsを見てもらうといいなと考えています。

GPに関係するところとして、「目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」のターゲット3.9を見ると、「2030年までに有害物質、並びに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数を大幅に減少させる」とあります(図3)。

そして、マッピングリストの「ビジネス機会の創出・価値向上」の列を見ると、日印産連のGP工場認定を取得し、化学物質等に関する総合的な環境対策を行ってれば、このターゲットについては取り組んでいると言って良いということになっています。

同様に目標6のターゲット6.3に有害物質や化学物質のことが書かれていますが、こちらもGP認

定取得で、化学物質の管理や廃棄物に関する総合的な対策、GP基準に従った水なし印刷システムの導入などに取り組んでいれば、このターゲットに取り組んでいると言って構いません。他にも、ターゲット7.3、9.4など、GP取得によりSDGsに取り組んでいると言えるものがいくつもありますので、ウェブサイトを確認していただきたいと思います。

自社のホームページにSDGsに取り組んでいますと掲載する場合、目標だけではなく、ターゲットも掲載することで信頼性が上がります。

ここで紹介してきた内容は、日印産連ホームページの「SDGs サポートツール」(https://www.jfpi.or.jp/topics_detail6/id=5383)にも掲載されているので、ぜひご覧になっていただきたいと思います。その他にも企業別のSDGs取り組み事例の紹介(https://www.jfpi.or.jp/topics_detail6/id=5391、図4)や参考資料(https://www.jfpi.or.jp/topics_detail6/id=5389)も掲載しているので併せてご活用ください。



図4